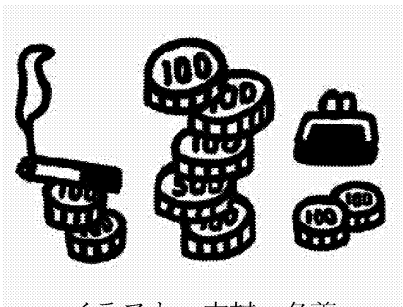


がん社会 を診る

中川 恵一

自民、公明両党は2017年4月の消費税率10%への引き上げ時に軽減税率制度を導入することを決めました。同制度導入に伴い、税収が約1兆円減るとされています。この減収分の穴埋め策として、たばこ増税が浮上しています。増税額は1本当たり3円ともいわれていますが、日本のたばこの値段は国際的には非常に安いレベルです。

韓国は喫煙率の低下などを目的に、2015年1月から1箱2500ㄱ(約270円)から4500ㄱ(約490円)に値上げしました。この結果、日本のたばこ価格は経済協力開発機構(OECD)加盟国の中では最も安くなりました。なお、4500ㄱのうち73・7%が税金で、たばこ値上げにより15年は5兆ㄱ程度の増税となる見込みです。たばこの値上げは増税を増やしながら喫煙率を下げる



イラスト・中村 久美

たばこ大幅値上げの好機

「ワインワイン」の政策です。日本でも、10年にたばこ税が1本当たり3・5円増えましたが、日本たばこ産業(JTI)の価格上昇によって1箱290ㄱ320円の紙巻きたばこが410ㄱ440円と過去最大の値上げ幅となりました。

一時的に販売量は減ったもののすばやく回復し、税収は800億円の増収となりました。その一方で、国の調査による10年の喫煙率(%)は、前年に比べて男性6・0ㄱ、女性2・5ㄱの大幅減となりました。たばこ税の引き上げによる増税と喫煙率の低下は日本だけでなく、世界各国で確かめられています。

喫煙はがんの原因トップでたばこがなくなれば男性のがん患者の3割が消滅します。喫煙によって年間約1兆8000億円の医療費が上乗せされています。労働力損失や火災などを含めた社会損失は4兆3000億円に上ります。

現在、男女合わせた喫煙率は約20%です。長期的には低下傾向ですが、近年は下げ止まりつつあります。さらに、がんを含めて年間7000人の死亡原因となっている受動喫煙はむしろ増加傾向にあり、大きな問題になっています。

オーストラリアでは2000円近くもするなど、欧米ではたばこ1箱が1000円以上する国が珍しくありません。この機会に、日本でもたばこの大幅値上げを考えてもよいと思います。

(東京大学病院准教授)